

山口・上関町

中間貯蔵誘致「反対」59%

原発の使用済み核燃料を一時貯蔵する中間貯蔵施設を中国電力と関西電力が計画する山口県上関町の住民100人を対象に共同通信が実施した対面調査で、施設誘致について「反対」「どちらかといえば反対」と回答した人が計59%に上ったことが分かった。理由は、そのまま永続的な処分場となることへの懸念が最多だった。

住民100人調査「永続化懸念」最多

国の核燃料サイクル政策は原発で使った核燃料を再処理工場(青森県六ヶ所村)に搬出してプルトニウムなどを取り出し、核燃料にして再び原発で燃やすことを

目指す。中間貯蔵施設は、20年以上完成延期を繰り返している再処理工場へ搬出するまでの「仮置き場」と位置付けられているが、反対多数となった背景には実現が見通せない政策への不

信があると思われる。調査は10月末から12月初旬にかけて実施。年齢や地区ごとの人口分布が町の突眼に近くなるよう取材した。100人は直近の人口2277人の4%余り。「反対」が29%、「どちらかといえば反対」が30%で計59%。理由は「永続的な処分場になる懸念がある」が11人で最多。「賛否を巡って町が分断」が10人の安全性への懸念を挙げる住民も多かった。「賛成」は14%、「どちら

も」が41%、「どちらかといえば懸念がある」が16%と合わせて57%に上った。他地域から使用済み核燃料が持ち込まれることに多くの住民が反対を抱いている。「どうして県外の使用済み核燃料が上関に運ばれるのか」(80代自営業女性)、「中間貯蔵施設が



使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設が計画されている山口県上関町の風景(8月)

▽調査の方法=10月末から12月初旬にかけ、山口県上関町で住民に対面で調査用紙を渡して記入してもらったり、記者がその場で用紙に記入したりして取材した。町の年代構成を考慮し、地区ごとの人口比率に応じて回答を集めるよう努めた。回答者の内訳は男性54%、女性46%。10代2%、20代1%、30代8%、40代8%、50代11%、60代15%、70代29%、80代24%、90代2%。

中間貯蔵施設を中国電力と共同開発する関西電力の使用済み核燃料が搬入される可能性がある点について「懸念がある」と答えた住民が41%、「どちらかといえば懸念がある」が16%と合わせて57%に上った。他地域から使用済み核燃料が持ち込まれることに多くの住民が反対を抱いている。

「関電搬入懸念」57%

他地域からの持ち込み反発

必要なら関電の管内に造ればよい(70代無職女性)。町では中国電上関原発計画推進派の町長が代々当選してきたが、80代無職女性は「今回は関電も入ってきて、原発の時より反対が多いのではないか」と指摘した。一方で「中国電がしっかり管理してくれると思う」(60代自営業男性)と肯定的な意見があったほか「建ってしまうほどの電力会社だろうと同じ」(90代無職男性)と締めに近い声も聞かれた。

8月の計画表面化から半月後、説明会を開くこともなく西哲夫町長が建設に向けた調査の実施を容認したことを巡り、事前の住民説明について49%が「不十分」と回答。「どちらかといえば不十分」の14%と合わせると63%に上った。町への要望は「住民説明会の早期開催」が最多だった。停滞する中国電上関原発計画に代わる地域振興策を町側が要望し、中国電が8月、中間貯蔵施設を提案した。